

特集レポート 『2024、25 年度の日本・関西経済見通し』

1 全体概要

(1) 2024 年度

関西経済の 2024 年度実質 GRP（域内総生産）成長率は 0.4%と推計される。

前年 12 月時点での見通し（1.2%）を大きく下回り、予想されたシナリオとは完全に異なる形となった。当初は賃上げや定額減税等の効果のほか、コロナ禍の収束、インフレの鎮静化などによる、個人消費の拡大がメインシナリオであった。そうした予想に反し、実際には物価の上昇が賃金の増加を上回る傾向が続いたため、個人消費は低調な推移が続いた。これは物価の上昇もさることながら、賃金の伸びが予想を下回った影響も大きいとみられる。

加えて、外需も中国を中心とした世界経済の成長鈍化を背景に、全体としては低調な推移となった。内需が鈍化する中、外需も厳しい結果となったことで、24 年度全体としても低成長が余儀なくされている。

そうした中であって、円安の進行を背景に訪日客の消費は好調な推移が続いたことで、百貨店やホテル等の業種には追い風となった。

なお、24 年度の全国と関西の成長率を比べると、訪日客の消費効果の差や、大阪・関西万博の建設効果により、関西の方がやや高い水準となっている。

(2) 2025 年度

一方、25 年度の関西の実質 GRP 成長率は 1.4%と推計される。

基本的には個人消費等の内需がけん引役となる見通しで、来春も積極的な賃上げが行われるとの予想が大きな要因である。また、いわゆる年収の壁の引上げについても、与野党の合意内容次第ではプラス材料となりそうである。ただし、消費の増加は 24 年度と同様に、物価の上昇を賃金の増加が上回ることが条件となる。

一方、関西では大阪・関西万博の開催効果が成長に寄与することが見込まれる。会場内外での消費などが大きな追い風となる見通しである。

このように内需は全体として堅調な推移が見込まれる一方、輸出等の外需は引き続き力強さを欠くとみられる。世界経済の成長見通しは芳しくなく、米国のトランプ大統領の各政策による影響も懸念材料に挙げられる。

トランプ政策については、例えば海外からの輸入への関税では、日本への直接的な課税はもちろん、中国向けの 60%という高さが注目される。実際に導入されれば中国経済への打撃は避けられず、結果として関西経済への悪影響も避けられない。

なお、25 年度の全国と関西の成長率を比べると、主に大阪・関西万博の開催効果により、関西の方がやや高くなる見通しである。

2024、25 年度経済見通し総括表 単位(%)

	2024 年度		2025 年度	
	関西	全国	関西	全国
実質 GRP	0.4	0.3	1.4	1.1
個人消費	0.6	0.7	1.2	1.1
住宅投資	-2.1	-1.8	-0.2	-0.4
設備投資	2.2	2.1	2.0	2.2
政府消費	1.1	1.2	0.5	0.6
公共投資	1.9	1.6	0.5	0.6
移出入	-0.5	-0.7	0.3	0.0
名目 GRP	3.1	2.9	3.1	2.8

・移出入は寄与度で、移出入の全国は純輸出
 ・関西は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の 2 府 4 県

2 需要項目別の動き

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

(1) 個人消費

24年度の個人消費は、経済成長の柱として期待されたが、結果として低調な推移に終わった。大きくは実質賃金の前年割れが長引いたことが要因とみられる。

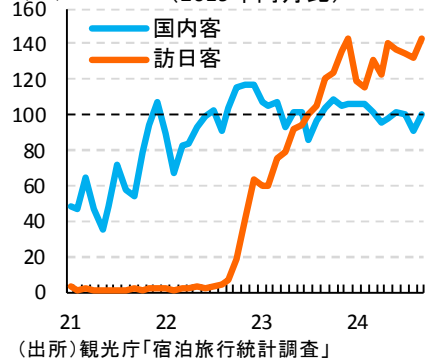
当初は春の賃上げへの期待感やインフレの沈静化により、消費は上向くことが予想されたが、実際には実質賃金の前年割れが重しとなった。消費者の節約志向は予想以上に根強く、スーパーや衣料品等の身の回り品を中心に鈍い動きが続く形となった。好調な業種とされる百貨店やホテルについても、需要を支えているのは主に訪日客であり、国内客は低調な動きとなっている（図表1）。

一方、25年度の個人消費は一定の増加が見込まれる。積極的な賃上げに加え、インフレの沈静化が進む見込みで、全体として堅調な推移となる見通しである。大阪・関西万博の来場者による消費も一つのプラス材料となるなど、関西は全国的にみても好調な推移となりそうである。

ただし、消費の増加が続くためには、前年度と同様に「物価と賃金の好循環」が条件となる。つまり、物価の上昇を上回る、賃金の増加が必要不可欠とみられる。

仮にこの前提条件が崩れることになれば、24年度と同じく、根強い節約志向が続く可能性も否定できない。日銀による金利引上げの動きも予想される中、25年度も所得環境の推移がカギを握ることになる。

図表1（関西）ホテルの延べ宿泊者（2019年同月比）



(2) 住宅投資

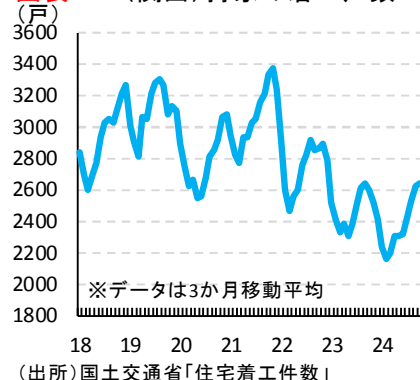
24年度の住宅投資は、マイナス圏での推移となった。原材料コストや人件費の増加による、住戸価格の高騰が要因とみられる。実質賃金の前年割れなど、所得環境の厳しい状況が続いたことも、住宅需要には悪材料となった。足元の住宅着工の推移をみても、経済環境の変化に需要が左右されやすい持家は、減少トレンドが続いている（図表2）。

7月に行われた日銀の利上げにより、住宅ローンで利用の多い変動型金利の上昇に注目が集まったが、現時点で大きな影響は避けられている。どちらかといえば、住戸価格の高騰が需要の重しになっているとみられる。

一方、25年度の住宅着工も前年割れの動きが続く見通しである。住戸価格が引続き上昇、あるいは高止まりすることで、需要の停滞が続くとみられる。建設業界は残業規制等により、人件費の上昇傾向が続く見込みであるほか、為替も米国のトランプ大統領の再登板で、円安基調となる可能性が出てきた。これらの動きを背景に、原材料価格の大きな低下は見込みにくい状況である。

こうした環境でも所得の改善が進めば一定の住宅需要が見込まれるが、現状は不透明となっている。加えて25年度は日銀による複数回の利上げが見込まれる中、一定の金利の上昇が進めば、需要の下押し材料とならざるを得ない。

図表2（関西）持家の着工戸数



(3) 設備投資

24年度の設備投資は好調な推移となった。大企業を中心とした好調な収益を背景に、コロナ禍以降、先

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

送りされていた設備の更新投資に加え、脱炭素やDXといったテーマ別の投資も、好調に推移する形となった。特に人手不足が深刻化する中、生産性の向上をねらった投資の動きは一定の増加をみせている。前年度に続き、コストの上昇が続いたことで、一部では投資計画を縮小する動きもみられたものの、全体としては好調な動きが続いた。

25年度の設備投資についても、24年度と同様に、好調な動きが継続する見込みである。大企業を中心に好調な収益状況が続く見通しであり、これが一つのプラス材料となるほか、脱炭素やDXといったテーマ別投資も、中長期的な重要テーマだけに継続的な動きが期待される。

ただし、建設業界の残業規制などによる建設コストの上昇や、現場の人手不足といった懸念材料は残る。結果として工場等の建設計画の先送りにつながるなど、設備投資の下振れ要素となる可能性もあり、注意が必要とみられる。

(4) 移出入

移出入とは、海外との輸出入、国内の他地域との移出入等を合計したものである。インバウンドによる消費も、統計上はこの移出入に含まれる。

24年度の移出は、輸出が力強さを欠く中、インバウンドの好調が全体を押し上げる形となった。

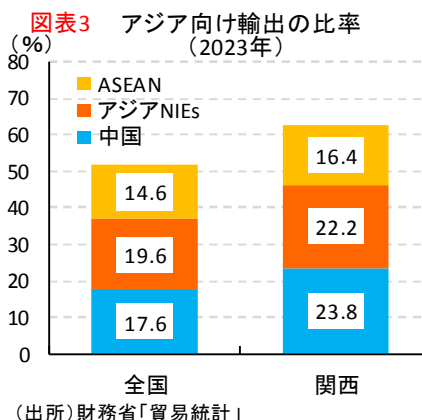
インバウンド消費は、コロナ禍からの回復や円安による追い風を受けて大幅な増加につながっている。特に関西はインバウンドに強く、直近は海外からの入国者の4人に1人が関西国際空港を利用しているほか、ホテルや旅館での訪日客の延べ宿泊者数も、全体の3割が関西に集中している。こうした強みを背景に、インバウンド消費は好調な推移が続いている。

一方、輸出は低調な推移となっている。海外景気の減速による影響が大きい中、特に中国経済の不調が大きな要因に挙げられる。関西の輸出に中国が占める割合は、23年の実績で23.8%と、全国の17.6%を大きく上回るだけに、影響も大きくならざるを得ない(図表3)。

25年度については、輸出は概ね前年度並みの動きとなる一方、インバウンド消費は万博効果もあって、好調な推移となる見通しである。

国際通貨基金(IMF)の予測では、25年の世界経済の成長率は3.2%と、ほぼ24年並みであり、輸出環境に大きな変化はない。ただし、こうした見通しにはいくつかの懸念材料が存在し、特に米国のトランプ大統領の就任が世界経済に及ぼす影響は軽視できない。

トランプ政策の一つである米国の輸入関税については、中国向けに60%、その他の国には10~20%が課される見通しもある。実際に課税されれば、特に中国経済の落ち込みは必至であるだけに、関西から中国向けの輸出はもちろん、インバウンドの動きにも支障を来す可能性が否定できない。



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp